

自治体名	磐梯町		自治体コード: 074071	
事業名	磐梯町結婚新生活支援事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	1,500,000 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本町の人口は昭和45年以来、減少を続けており、平成に入ってからは一時的安定を見せましたが、平成12年以降はまた減少に転じ、現在の人口は、約3,400人となっています。</p> <p>総人口の増減は、昭和50年から平成7年にかけては、減少幅が狭まっており、平成7年には増加に転じましたが、その後は、再び減少の一途をたどっています。これら人口は自然減少や社会的減少などであり、高齢人口は年々高くなっており、高齢化率は令和2年は36.2%となっております。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>本町の総合計画である「磐梯町総合計画」において4つの基本目標を掲げ、それぞれの分野において設定した数値目標を達成するよう取り組んでいる。</p> <p>「子育て」の施策では①安心して子どもを産み育てられる環境の整備、②子どもが元気に生き生きと育つ環境の整備、③子育てを地域で支える体制の確保を掲げている。</p> <p>「定住・移住」の施策では①住環境の整備、②空き家の有効活用、③官民連携事業の推進、④移住・起業・新規就業者への支援を掲げている。本事業は「子育て」の②、「定住・移住」の④の上記取組に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>「磐梯町人口ビジョン磐梯町まち・ひとしごと創生総合戦略」における数値目標は下記のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会的人口の年間増減数(令和5年20人) ・住宅及び住宅地分譲件数(令和5年25件) ・空き家利活用件数(令和5年10件) 			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	出生率	7.70%	令和2年	
	婚姻件数	7件	令和2年	
	婚姻率	1.80%	令和2年	
	合計特殊出生率	1.61	平成25年～平成29年人口動態保健所・市区町村別統計の概況	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	

	3 結婚新生活支援事業	対象経費 支出予定額	1,500,000 円
	個別事業名 磐梯町結婚新生活支援事業		
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6	無		

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。